

本別町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

平成 28 年 3 月 31 日
本 別 町
本 別 町 議 会
本 別 町 農 業 委 員 会
本 別 町 選 挙 管 理 委 員 会
本 別 町 監 査 委 員
本 別 町 教 育 委 員 会

本別町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号。以下「法」という。）第 15 条に基づき、本別町、本別町議会、本別町農業委員会、本別町選挙管理委員会、本別町監査委員、本別町教育委員会が策定する特定事業主行動計画である。

1. 計画期間

本計画の期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

2. 女性職員活躍の推進に向けた体制整備等

本町では、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進するため、本計画の策定・変更、本計画に基づく取組の実施状況・数値目標の達成状況の点検・評価等について協議を行う。

3. 女性職員の活躍の推進に向けた数値目標

法第 15 条第 3 項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成 27 年内閣府令第 61 号）第 2 条に基づき、本別町、本別町議会、本別町農業委員会、本別町選挙管理委員会、本別町監査委員、本別町教育委員会において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行った。当該課題分析の結果、女性職員の活躍を推進するため、次のとおり目標を設定する。

なお、この目標は、本別町、本別町議会、本別町農業委員会、本別町選挙管理委員会、本別町監査委員、本別町教育委員会において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行った結果、最も大きな課題に対応するものから順に掲げている。

平成 33 年度までに、制度が利用可能な男性職員の出産前後育児支援休暇の取得割合を 20 %以上にする。

4 . 女性職員の活躍に向けた目標を達成するための取組及び実施時期

3 . で掲げた目標の達成に向け、次に掲げる取組を実施する。

なお、この取組は、本別町、本別町議会、本別町農業委員会、本別町選挙管理委員会、本別町監査委員、本別町教育委員会において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行った結果、最も大きな課題に対応するものから順に掲げている。

【平成 28 年度より随時実施】

出産を控えている全ての職員に対し、管理職員（又は人事担当部局）による面談を行い、育児休業、配偶者出産休暇等の活用促進に関する助言を行う。

特別休暇の内容を周知するとともに、希望する職員が休暇を取得しやすい職場環境の整備に努める。

以上